

2022年5月27日

2021年（1月～12月）工場立地動向調査の結果を取りまとめました ～立地件数は減少・立地面積は増加～

経済産業省は、工場を建設する目的で、2021年（1～12月）期に1,000㎡以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業、熱供給業（以下「製造業等」という。）の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施しました。

関東経済産業局管内（1都10県※）においては、製造業等の立地件数は、310件（前年比1.9%減）、立地面積は422ha（前年比2.4%増）と、立地件数は減少、立地面積は増加となりました。

※関東経済産業局管内：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

1. 調査結果の概要

2021年1月から12月における関東経済産業局管内の製造業等の立地件数は、310件（前年316件）で前年比1.9%減（全国3.2%増）、立地面積は422ha（前年412ha※）で前年比2.4%増（全国11.1%増）となり、立地件数は減少、面積は増加となりました。

※統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理の東京都を除いた10県の合計値で暫定的に掲載しています。

2. 業種別・都県別等の調査結果

（1）業種別

立地件数では、食料品（57件）が最も多く、次いで金属製品（47件）、輸送用機械（36件）となりました。

立地面積では、食料品（111ha）が最も多く、次いで金属製品（47ha）、電気機械（42ha）となりました。立地件数・面積ともに、前回調査時に比べ、食料品、金属製品、輸送用機械のいずれも増加しました。

(2) 都県別

立地件数は、茨城県が全国 2 位 (51 件、前年比 21.5%減)、群馬県が全国 4 位 (49 件、同 5.8%減)、静岡県が全国 4 位 (49 件、同 9.3%減) となり、引き続き全国上位となりました。

立地面積は、茨城県が全国 2 位 (99ha、前年比 4.2%増)、静岡県が全国 4 位 (72ha、同 12.5%増)、群馬県が全国 6 位 (67ha、同 28.8%増) となりました。

(3) 立地地点の選定理由

事業者が最も重視する立地地点の選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」が圧倒的に多く、次いで「市場への近接性」となりました。

「最も重視」と「重視」をあわせた、事業者が立地において重視する選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、次いで「高速道路を利用できる」、「地価」、「関連企業への近接性」、「工業団地である」、「人材・労働力の確保」、「市場への近接性」となりました。

全国の情報はこちらへ (経済産業省のサイトへ)

<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>

(本発表資料の問合せ先)

関東経済産業局 地域経済部

地域振興課 企業立地支援室長 門田 靖

担当者: 篠原、長澤

電話: 048-600-0269 (直通)

関東経済産業局管内 2021年(1月～12月)工場立地動向調査結果

2022年5月27日
経済産業省 関東経済産業局

(本発表資料のお問い合わせ先)
関東経済産業局 地域経済部 企業立地支援室
電話:048-600-0269(直通)

調査概要／本資料を見るにあたっての注意事項

工場立地動向調査は、工場立地法(昭和34年法律第24号)第2条に基づき、工場立地の動向を全国にわたり調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的として、昭和42年から実施しています。(研究所の立地は、昭和60年から実施。)

<調査対象>

- ・製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。)、ガス業、熱供給業
- ・研究所(民間の試験研究機関で、主として上記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。)

<対象企業>

工場(研究所を含む。)を建設する目的をもって、2021年1月～12月までに1,000 m²以上の用地(埋立予定地を含む。)を取得(借地を含む。)した事業者

<使用している数値について>

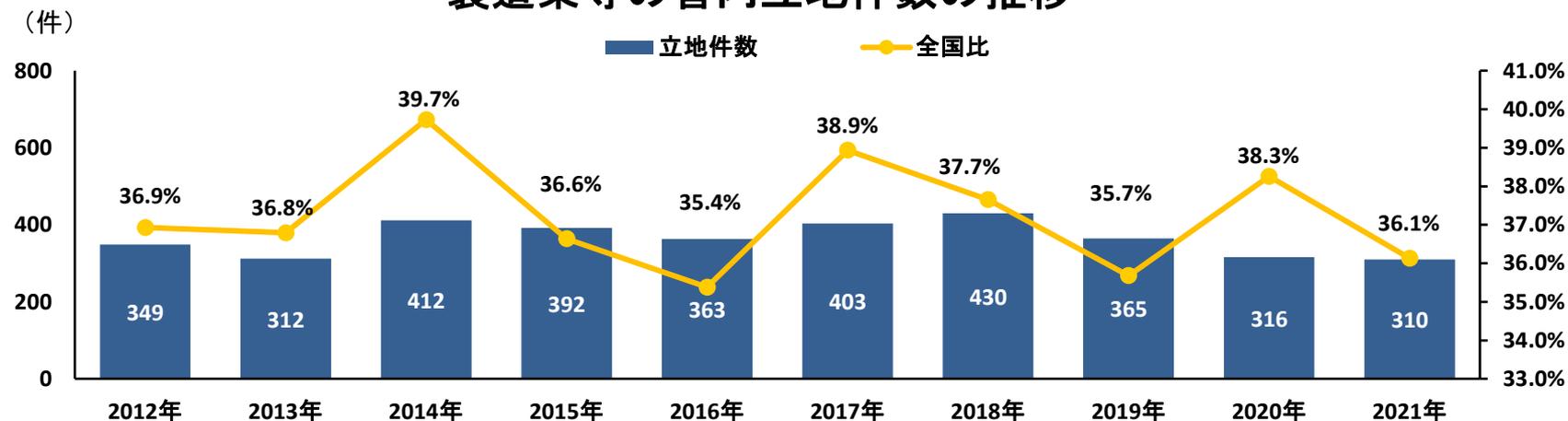
- ・工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。
- ・2020年以前の数値は、確報値を使用しています。

1. 工場立地の概況(立地件数・立地面積)

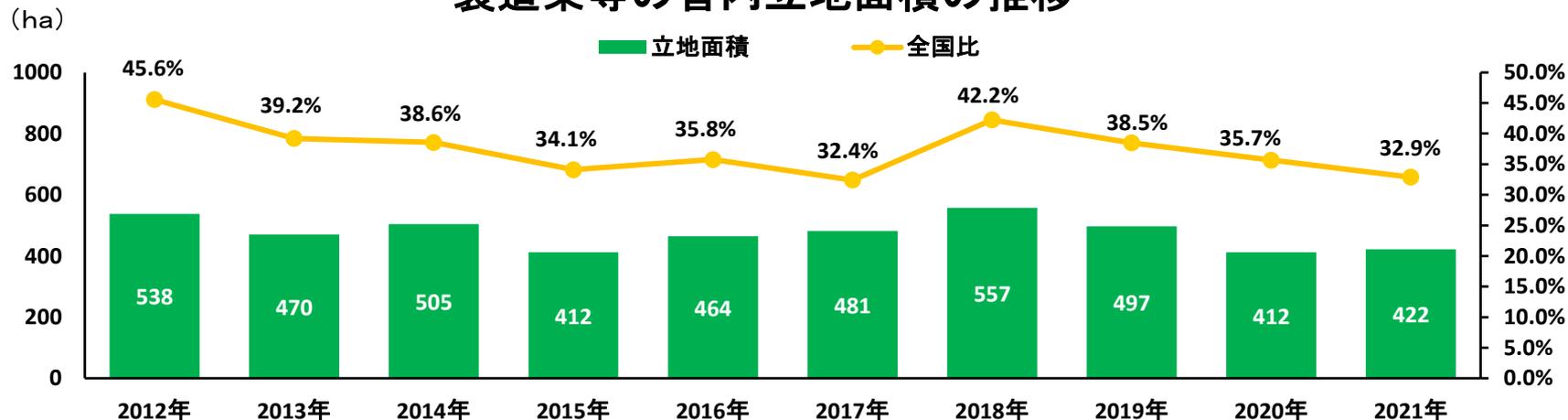
2021年における管内の立地件数は310件(前年316件)で前年比1.9%減となった。全国(858件)に占める管内の割合は、36.1%で前年に比べ2.2ポイント減少した。

立地面積は422ha(前年412ha※)で前年比2.4%増となった。全国(1,283ha)に占める管内の割合は、32.9%で前年と比べ2.8ポイント減少した。

製造業等の管内立地件数の推移



製造業等の管内立地面積の推移



※2020年の速報における立地面積は、統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理の東京都を除いた10県の合計値で暫定的に掲載しています。

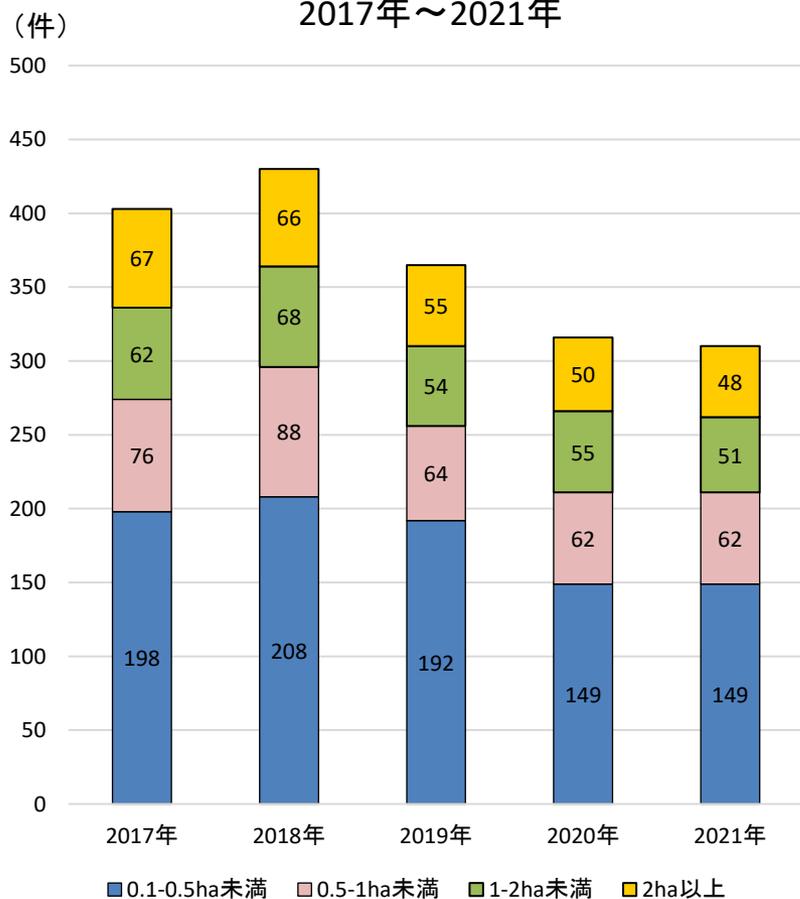
2. 工場立地件数の増減について(面積別)

<0.5ha未満の小規模立地の立地件数が約半数>

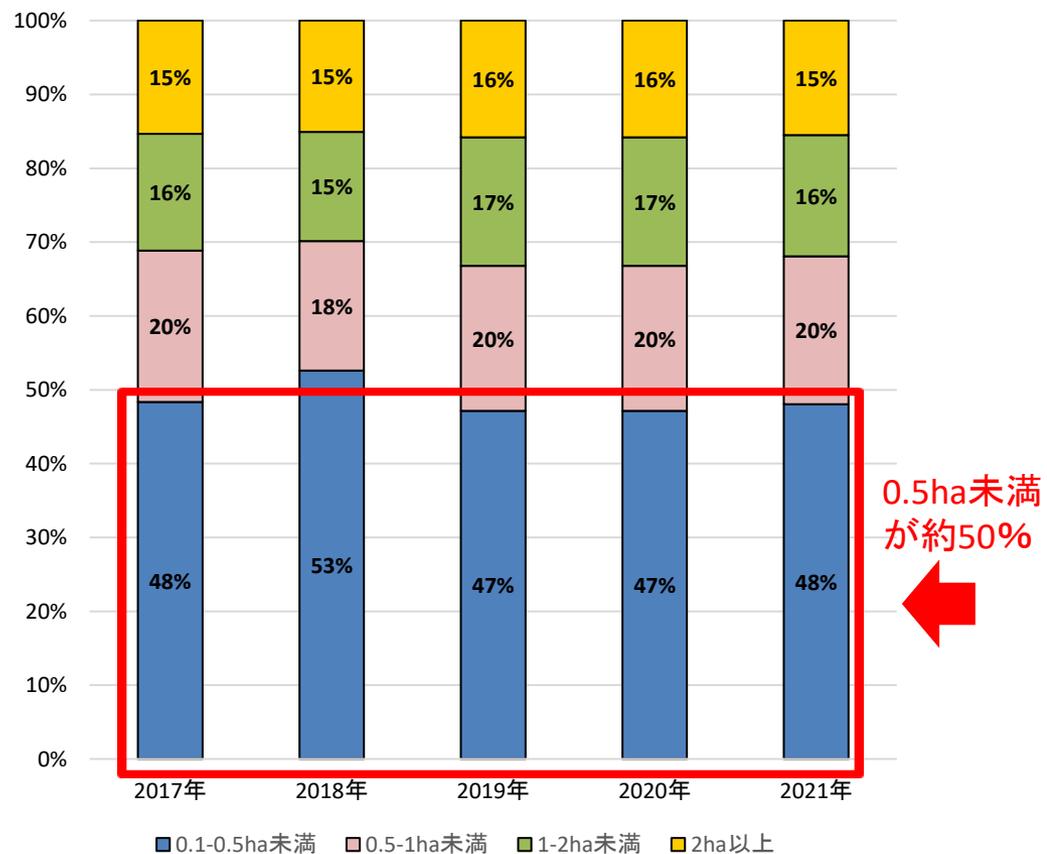
○1ha超の立地が前年比減。

○0.5ha未満の小規模立地が、立地件数の約半分を占める傾向は続いている。

面積別の件数推移
2017年～2021年



面積別の件数シェアの推移
2017年～2021年



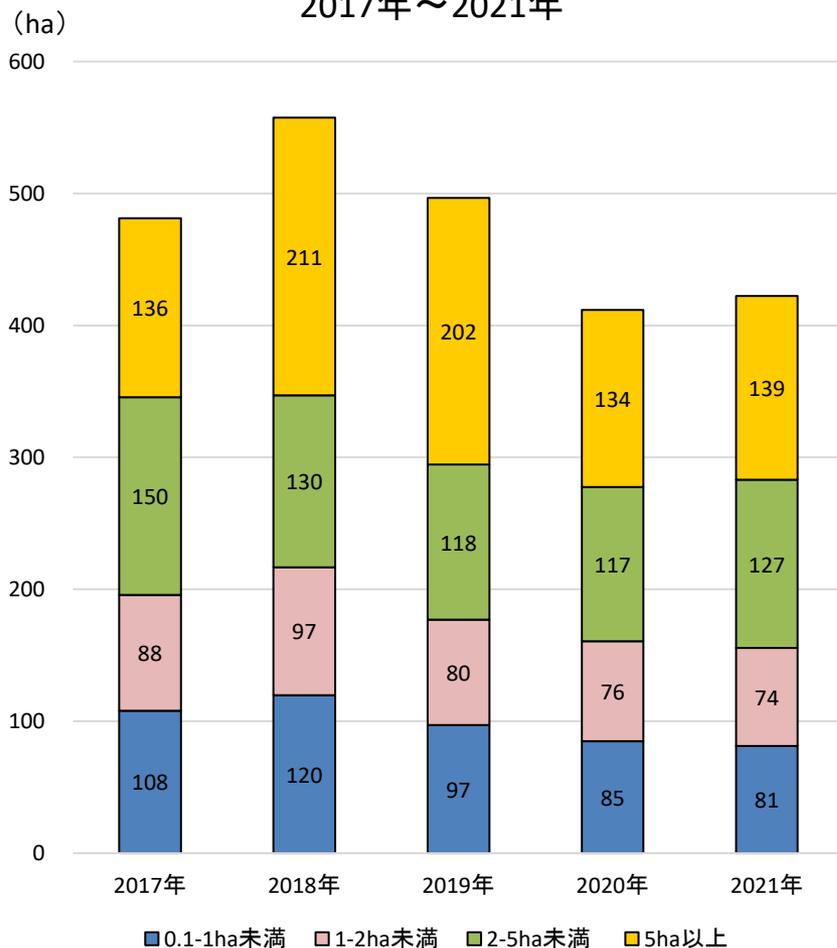
3. 工場立地面積の増減について(面積別)

＜2ha以上の大規模立地の面積割合が6割＞

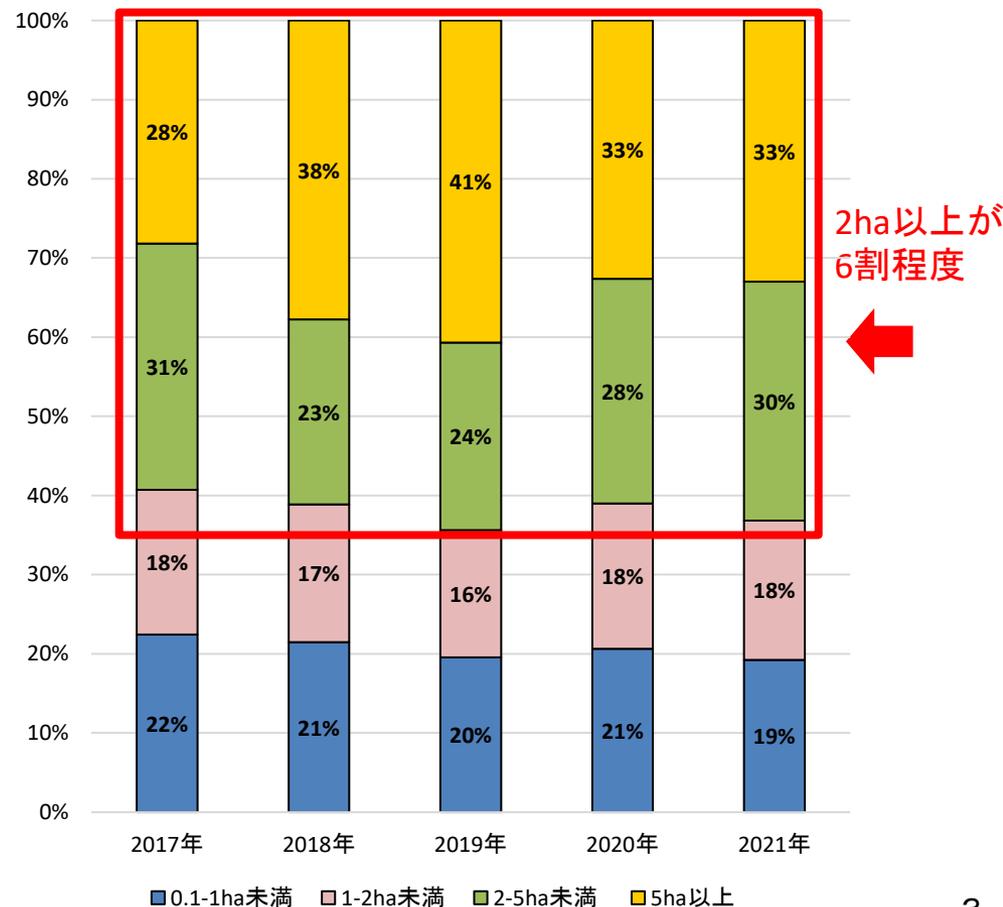
○2ha以上の大規模立地が増加に転じる。

○2ha以上の大規模立地が工場立地の総面積の6割程度で推移。

面積別の総面積推移
2017年～2021年



面積別の総面積シェアの推移
2017年～2021年

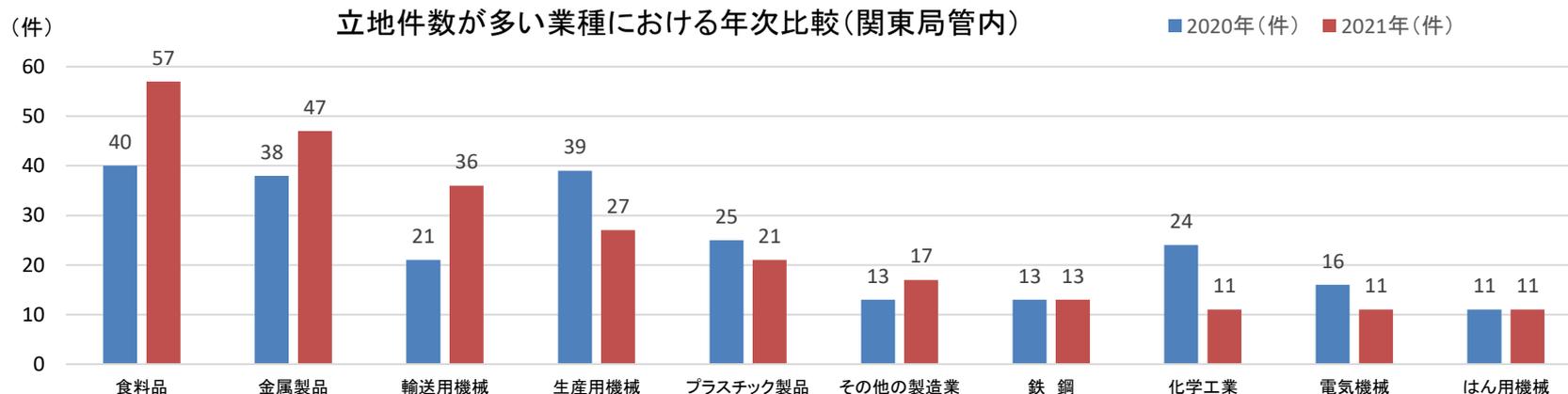


4. 管内の主な製造業等の立地業種(立地件数)

業種別の立地件数は、1位「食料品」57件(前年1位)、2位「金属製品」47件(前年3位)、3位「輸送用機械」36件(前年6位)が上位3業種となっている。

管内の主な製造業の業種別順位(件数別)

	管内				全国			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	業種	件数	業種(前年順位比)	件数	業種	件数	業種(前年順位比)	件数
1	食料品	40	食料品(→)	57	食料品	117	食料品(→)	131
2	生産用機械	39	金属製品(↗)	47	金属製品	105	金属製品(→)	117
3	金属製品	38	輸送用機械(↗)	36	生産用機械	100	輸送用機械(↗)	86
4	プラスチック製品	25	生産用機械(↘)	27	輸送用機械	59	生産用機械(↘)	84
5	化学工業	24	プラスチック製品(↘)	21	化学工業	50	プラスチック製品(↗)	54
6	輸送用機械	21	その他の製造業(↗)	17	プラスチック製品	50	鉄鋼(↗)	43
7	電気機械	16	鉄鋼(↗)	13	鉄鋼	40	化学工業(↘)	41
8	鉄鋼	13	化学工業(↘)	11	電気機械	38	はん用機械(↗)	32
9	その他の製造業	13	電気機械(↘)	11	はん用機械	36	電気機械(↘)	31
10	はん用機械	11	はん用機械(→)	11	木材・木製品	26	電気業(↗)	31

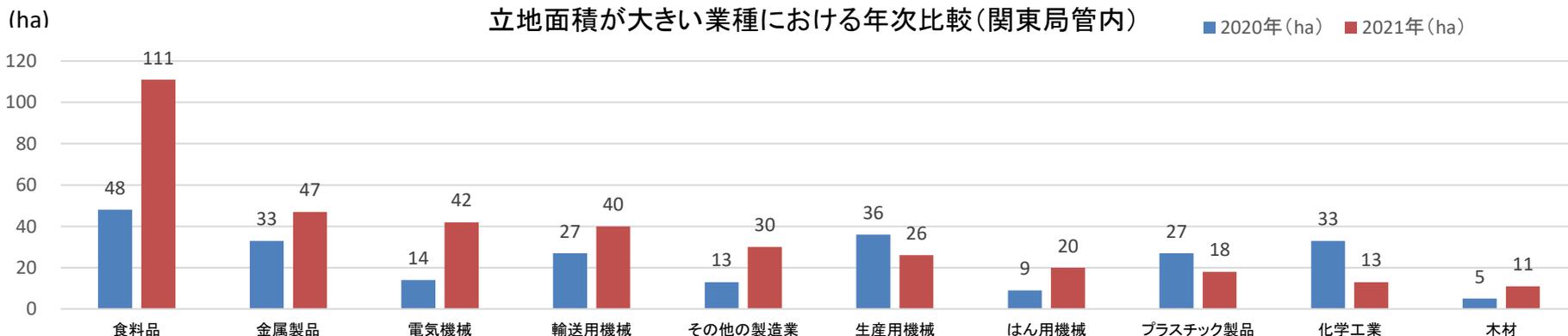


5. 管内の主な製造業等の立地業種(立地面積)

業種別の立地面積は、1位「食料品」111ha(前年1位)、2位「金属製品」47ha(前年3位)、3位「電気機械」42ha(前年12位)の順に上位3業種となっており、電気機械の伸びが目立つ。

管内の主な製造業の業種別順位(立地面積別)

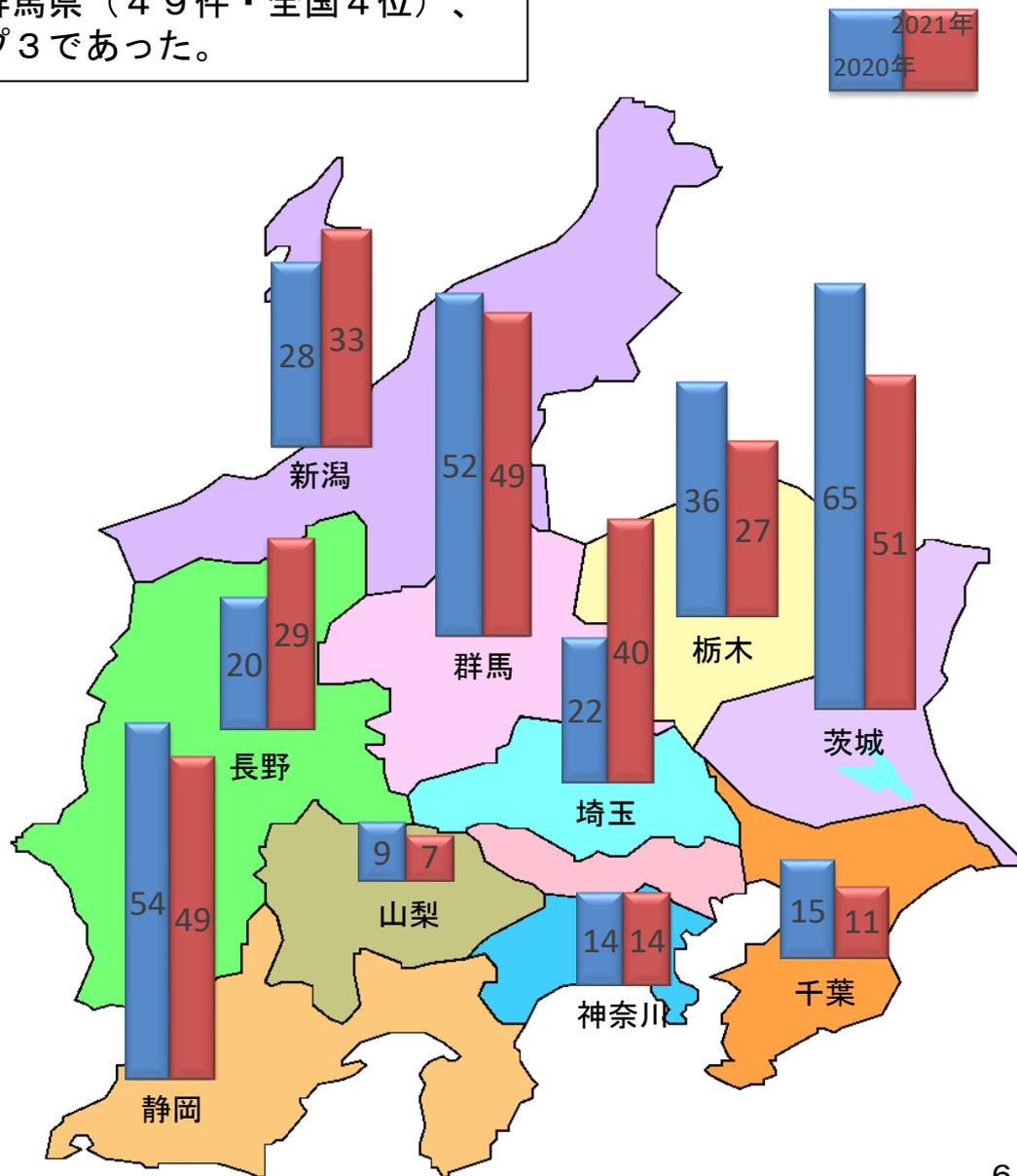
	管内				全国			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	業種	面積(ha)	業種(前年順位比)	面積(ha)	業種	面積(ha)	業種(前年順位比)	面積(ha)
1	食料品	48	食料品(→)	111	電気業	192	食料品(↑)	201
2	生産用機械	36	金属製品(↑)	47	食料品	109	電気業(↓)	157
3	金属製品	33	電気機械(↑)	42	生産用機械	92	輸送用機械(↑)	144
4	化学工業	33	輸送用機械(↑)	40	化学工業	89	金属製品(↑)	106
5	業務用機械	31	その他の製造業(↑)	30	金属製品	75	電気機械(↑)	97
6	輸送用機械	27	生産用機械(↓)	26	プラスチック製品	68	生産用機械(↓)	69
7	プラスチック製品	27	はん用機械(↑)	20	電気機械	65	はん用機械(↑)	68
8	ゴム製品	21	プラスチック製品(↓)	18	輸送用機械	56	化学工業(↓)	61
9	鉄鋼	19	化学工業(↓)	13	鉄鋼	47	電子部品・デバイス(↑)	54
10	家具・装備品	15	木材・木製品(↑)	11	窯業・土石	44	プラスチック製品(↓)	50



6. 県別立地状況(立地件数)

立地件数では、茨城県（51件・全国2位）、群馬県（49件・全国4位）、静岡県（49件・全国4位）の3県が管内トップ3であった。

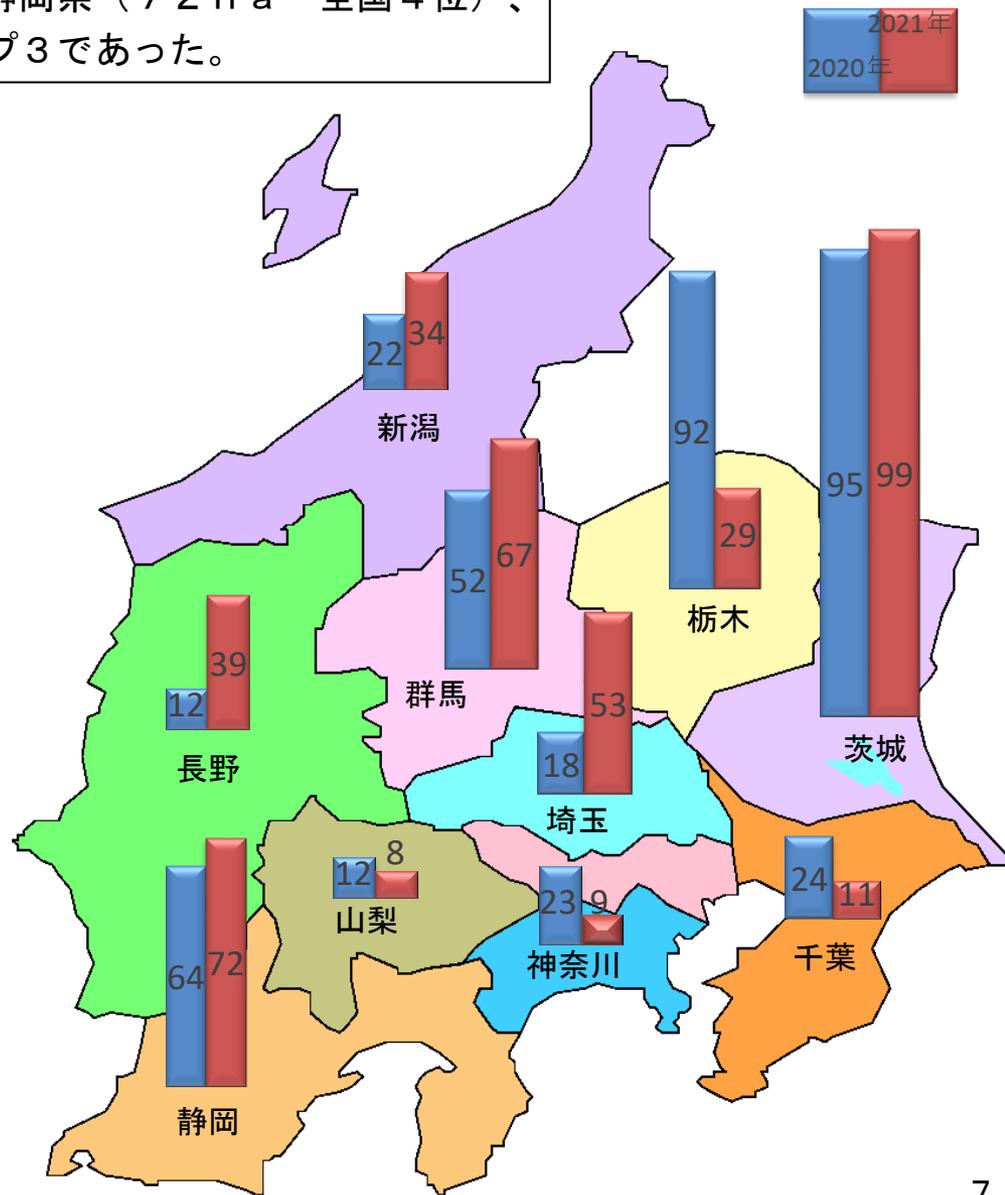
都県名	件数(件)				前年比 (%)
	2020年		2021年		
	件数	全国 順位	件数	全国 順位	
茨城県	65	1	51	2	-21.5
栃木県	36	7	27	11	-25.0
群馬県	52	4	49	4	-5.8
埼玉県	22	12	40	7	81.8
千葉県	15	20	11	26	-26.7
東京都	1	45	-	47	-
神奈川県	14	24	14	22	0.0
新潟県	28	8	33	8	17.9
山梨県	9	32	7	33	-22.2
長野県	20	14	29	9	45.0
静岡県	54	3	49	4	-9.3
管内	316		310		-1.9
全国	831		858		3.2



7. 県別立地状況(立地面積)

立地面積では、茨城県（99ha・全国2位）、静岡県（72ha・全国4位）、群馬県（67ha・全国6位）の3県が管内トップ3であった。

都県名	面積 (ha)				前年比 (%)
	2020年		2021年		
	面積	全国順位	面積	全国順位	
茨城県	95	2	99	2	4.2
栃木県	92	3	29	17	-68.5
群馬県	52	6	67	6	28.8
埼玉県	18	21	53	8	194.4
千葉県	24	13	11	28	-54.2
東京都	×	×	—	47	—
神奈川県	23	16	9	31	-60.9
新潟県	22	18	34	15	54.5
山梨県	12	27	8	32	-33.3
長野県	12	28	39	13	225.0
静岡県	64	5	72	4	12.5
管内	412		422		2.4
全国	1155		1283		11.1



※2020年の立地面積の合計値は、秘匿処理の東京都を除く。

8. 県別の主な製造業等の立地業種

食料品の立地件数が最も多い県が4県、金属製品の立地件数が多い県が6県であった。

茨城県（51件）	栃木県（27件）	群馬県（49件）	埼玉県（40件）	千葉県（11件）
食料品 （12件、構成比23.5%） 金属製品 （8件、同15.7%） プラスチック製品 （7件、同13.7%）	輸送用機械 （5件、構成比18.5%） 食料品 （4件、同14.8%） プラスチック製品 （3件、同11.1%）	金属製品 （13件、構成比26.5%） 食料品 （7件、同14.3%） 生産用機械 （6件、同12.2%）	食料品 （10件、構成比25.0%） 生産用機械 （6件、同15.0%） 金属製品 （4件、同10.0%）	食料品 （2件、構成比18.2%） 金属製品 （2件、同18.2%） 輸送用機械 （2件、同18.2%）
神奈川県（14件）	新潟県（33件）	山梨県（7件）	長野県（29件）	静岡県（49件）
輸送用機械 （5件、構成比35.7%） 食料品 （3件、同21.4%）	金属製品 （8件、構成比24.2%） 食料品 （5件、同15.2%） その他の製造業 （5件、同15.2%）	電気機械 （2件、構成比28.6%） 業務用機械 （2件、同28.6%）	食料品 （7件、構成比24.1%） 生産用機械 （6件、同20.7%） 輸送用機械 （3件、同10.3%）	輸送用機械 （10件、構成比20.4%） 食料品 （7件、同14.3%） 金属製品 （7件、同14.3%）

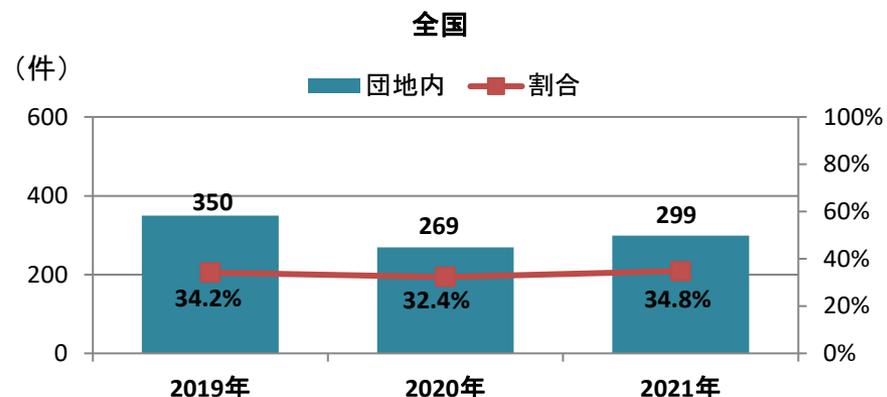
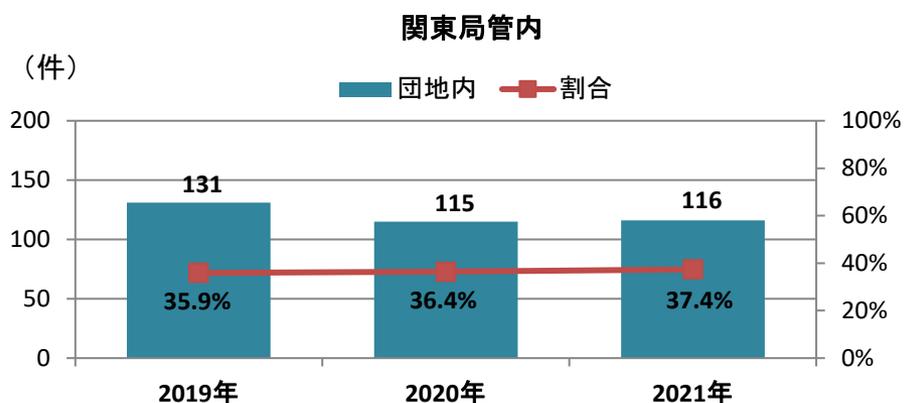
※（ ）内の比率は、県内前立地件数に占める割合

9. 都県別の工業団地内立地件数

<工業団地への立地はやや増加>

管内の工業団地内への立地件数は116件、立地件数全体に占める割合は、37.4%で前年(36.4%)よりも1.0ポイント増加している。

県別では千葉県(54.5%)、新潟(45.5%)、長野県(44.8%)の順に高くなっている。



製造業等の都県別の工業団地内立地件数 県別ランキング

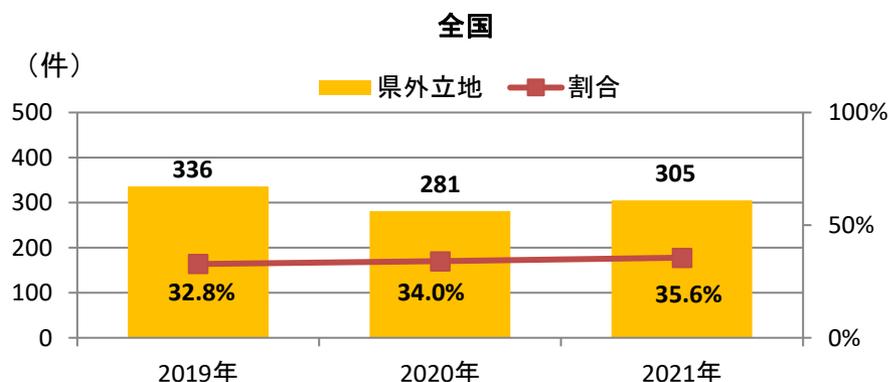
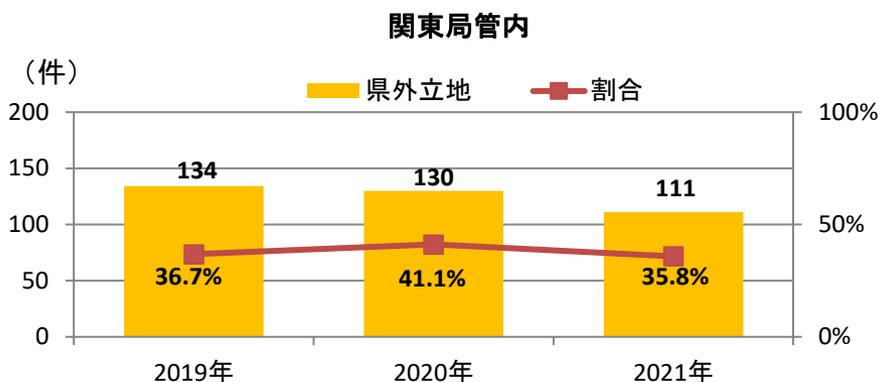
	2019年	2020年	2021年
1	新潟県 (55.3%)	新潟県 (64.3%)	千葉県 (54.5%)
2	茨城県 (45.5%)	山梨県 (55.6%)	新潟県 (45.5%)
3	千葉県 (41.7%)	千葉県 (53.3%)	長野県 (44.8%)

10. 都県別の県外企業立地件数

< 県外からの立地割合は、3～4割で推移 >

県外企業（本社所在が他都道府県）からの立地件数は111件で、立地件数全体に占める割合は、35.8%で前年（41.1%）よりも5.3ポイント減少している。

県別では茨城県（54.9%）、埼玉県（52.5%）、栃木県（51.9%）の順に高くなっている。



製造業等の都県別の県外企業立地件数 県別ランキング

	2019年	2020年	2021年
1	山梨県 (66.7%)	栃木県 (69.4%)	茨城県 (54.9%)
2	茨城県 (60.6%)	神奈川県 (64.3%)	埼玉県 (52.5%)
3	千葉県 (54.2%)	茨城県 (58.5%)	栃木県 (51.9%)

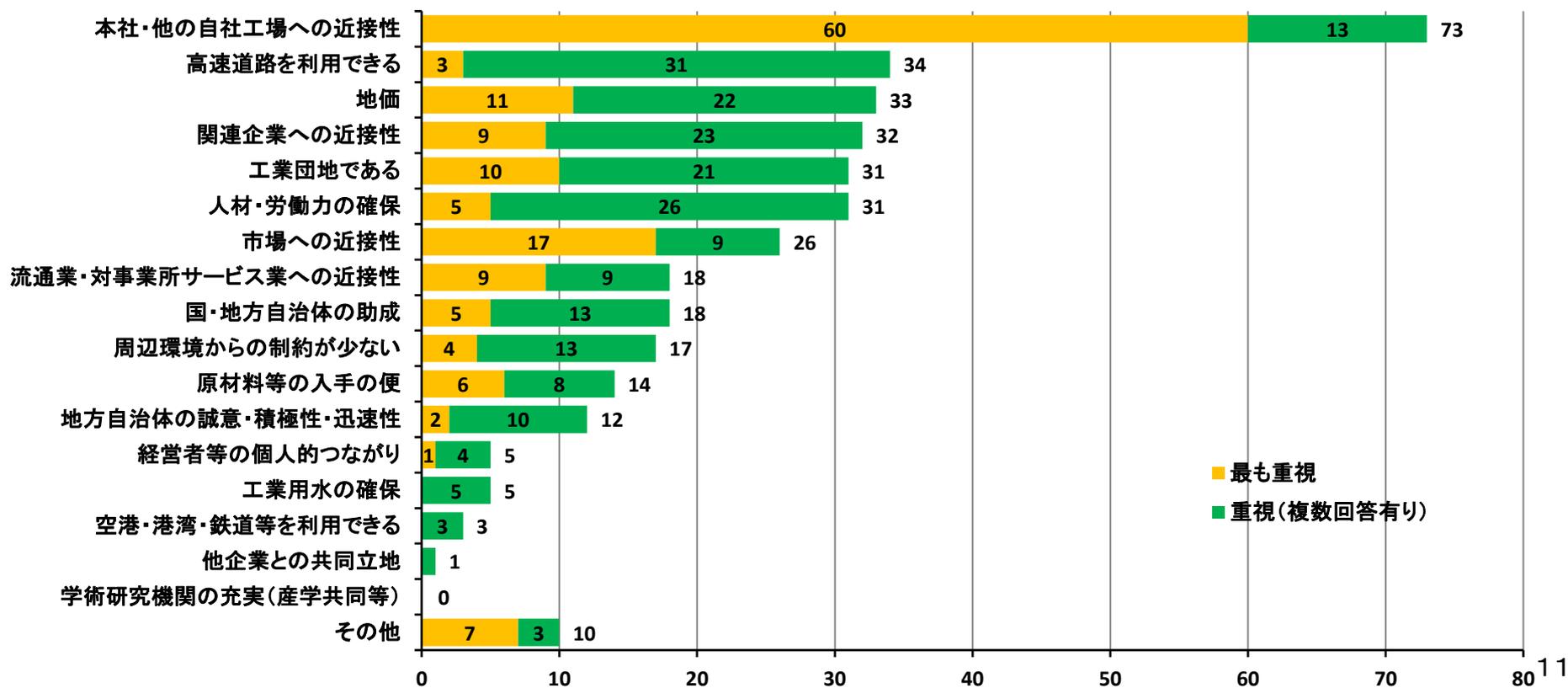
11. 立地地点の選定理由(関東局管内)

<「本社・他の自社工場への近接性」を重視>

工場立地における立地地点選定に際して、事業者が重視した項目は、「本社・他の自社工場への近接性」が圧倒的に多く、次いで「高速道路を利用できる」「地価」「関連企業への近接性」の順となった。(2020年は、「本社・他の自社工場への近接性」に次いで、「工業団地である」「人材・労働力の確保」「市場への近接性」の順であった。)

また、最も重視する理由として「本社・他の自社工場への近接性」が圧倒的に多く、次いで「市場への近接性」「地価」「工場団地である」を重視する事業者が多かった。

立地地点選定理由

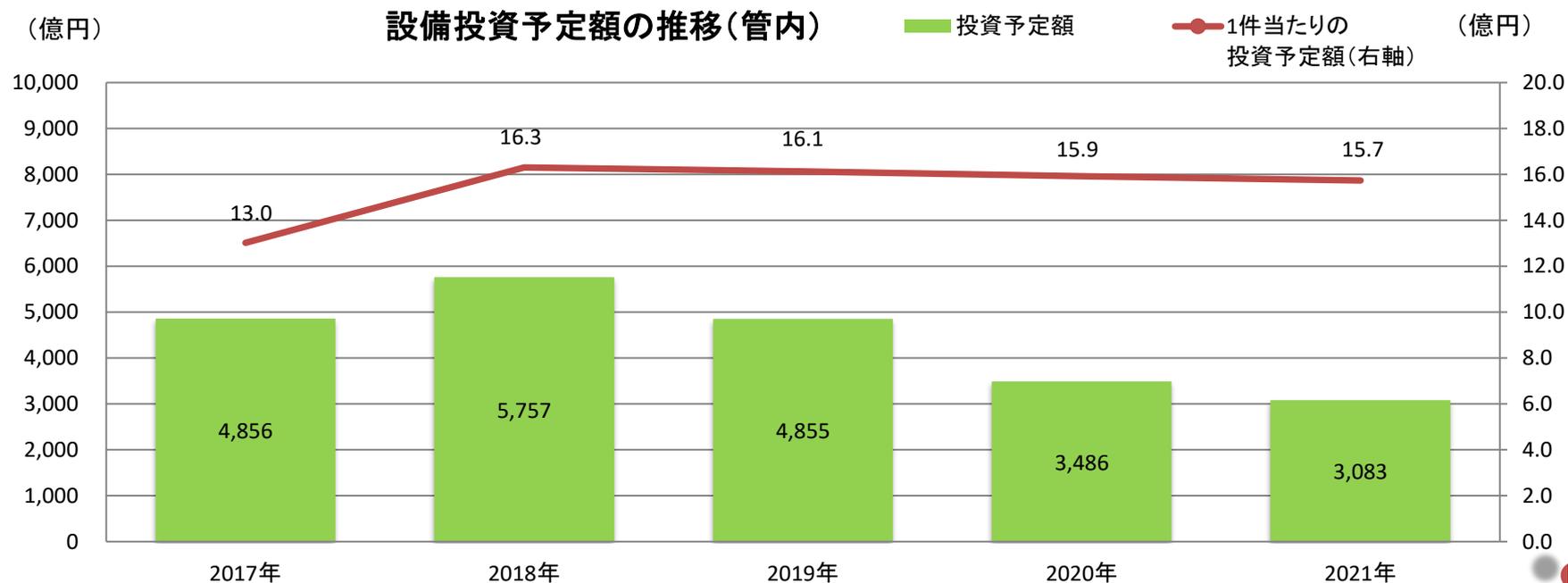


12. 設備投資予定額の推移

＜設備投資予定額は3年連続で減少＞

設備投資予定額(回答数196件)の合計は3,083億円(前年3,486億円、回答数219件)で前年比11.6%減となった。

1件当たりの設備投資予定額は15.7億円(前年15.9億円)で前年比1.2%減となった。



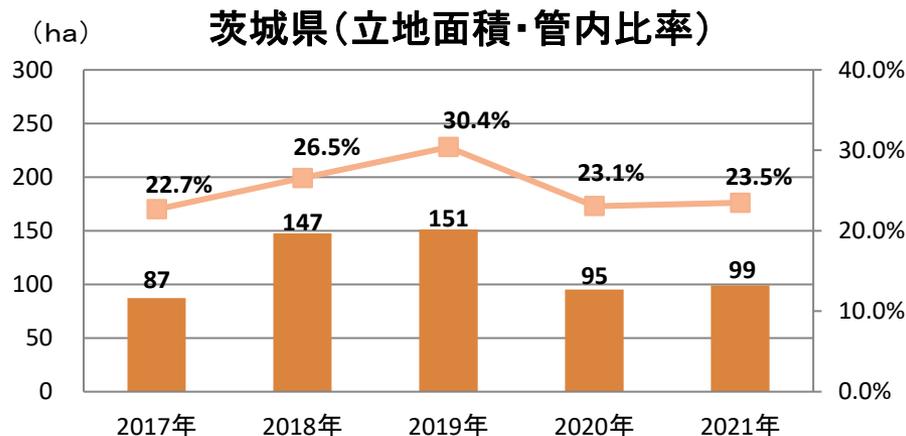
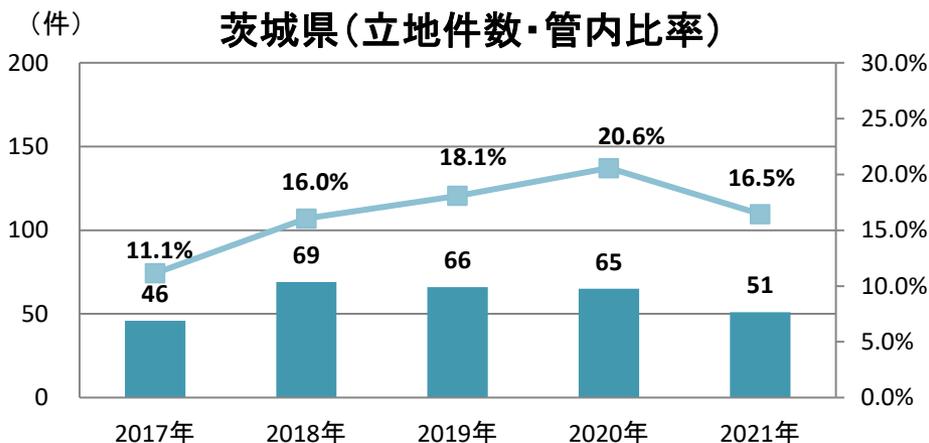
※各調査年の有効回答のみ集計。研究所は除く。

13. 関東局管内における県別立地動向

茨城県 ～立地件数は全国2位、立地面積は全国2位～

○立地件数は51件(前年65件)で前年比21.5%減となった。

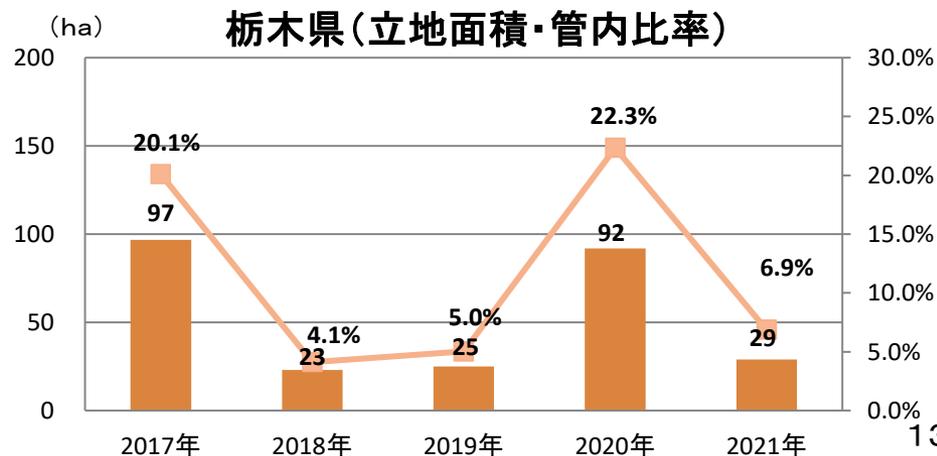
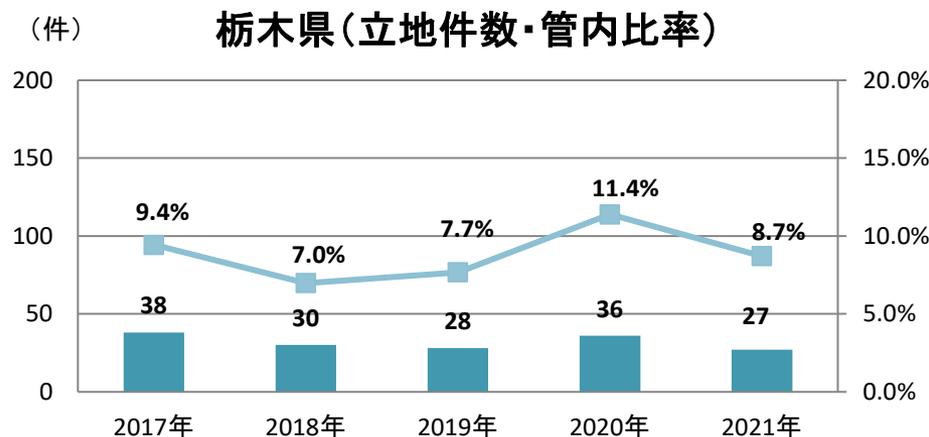
○立地面積は99ha(前年95ha)で前年比4.2%増となった。



栃木県 ～立地件数は全国11位、立地面積は全国17位～

○立地件数は27件(前年36件)で前年比25.0%減となった。

○立地面積は29ha(前年92ha)で前年比68.5%減となった。

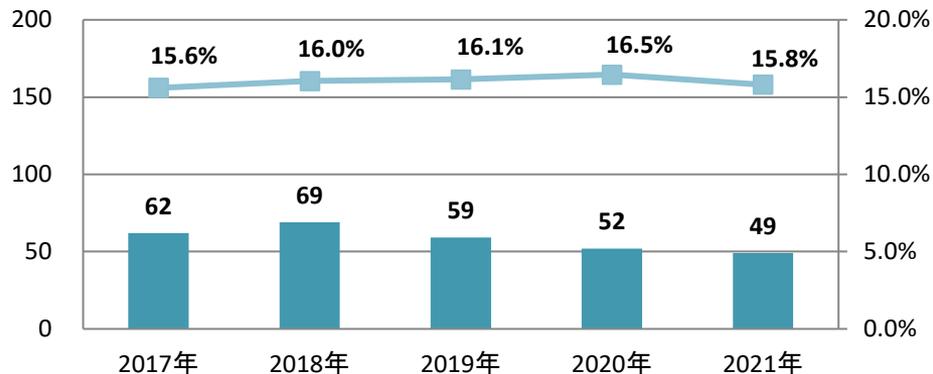


群馬県 ～立地件数は全国4位、立地面積は全国6位～

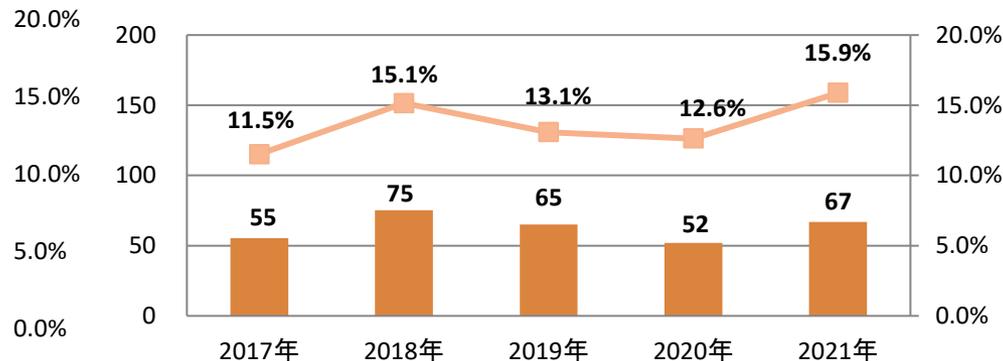
○立地件数は49件(前年52件)で前年比5.8%減となった。

○立地面積は67ha(前年52ha)で前年比28.8%増となった。

(件) 群馬県(立地件数・管内比率)



(ha) 群馬県(立地面積・管内比率)

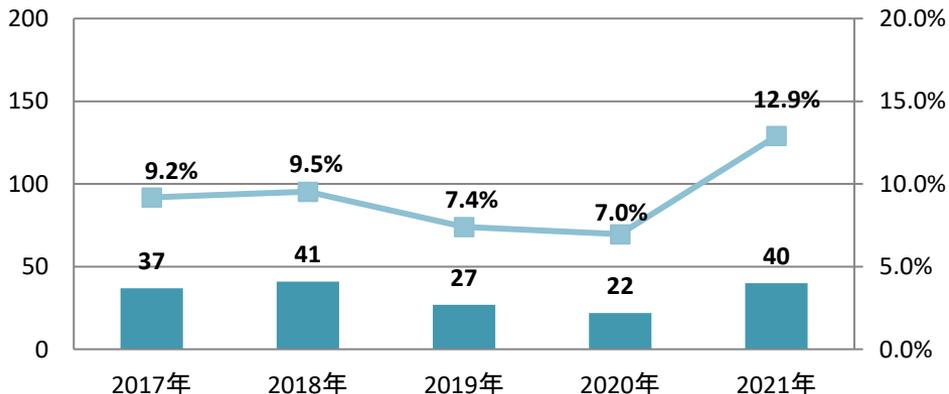


埼玉県 ～立地件数は全国7位、立地面積は全国8位～

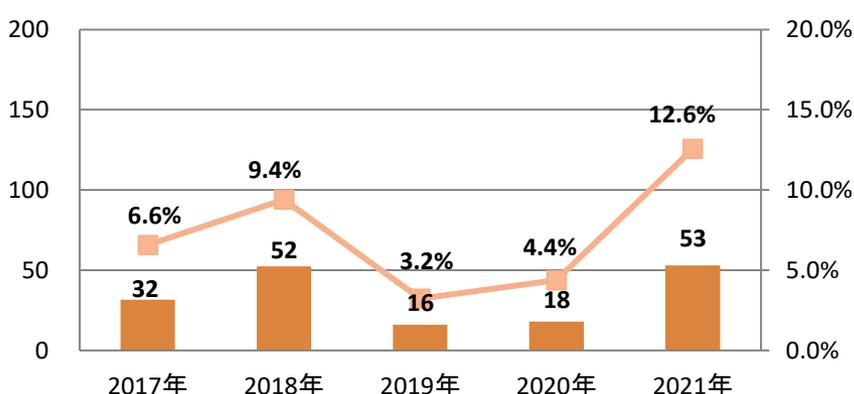
○立地件数は40件(前年22件)で前年比81.8%増となった。

○立地面積は53ha(前年18ha)で前年比194.4%増となった。

(件) 埼玉県(立地件数・管内比率)



(ha) 埼玉県(立地面積・管内比率)

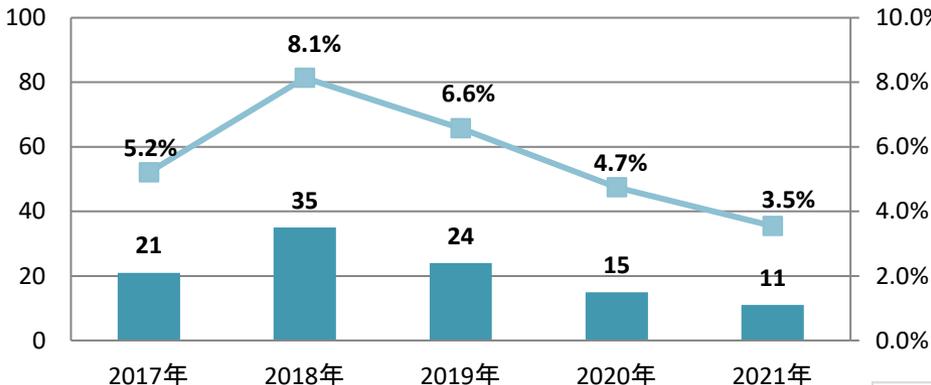


千葉県 ～立地件数は全国26位、立地面積は全国28位～

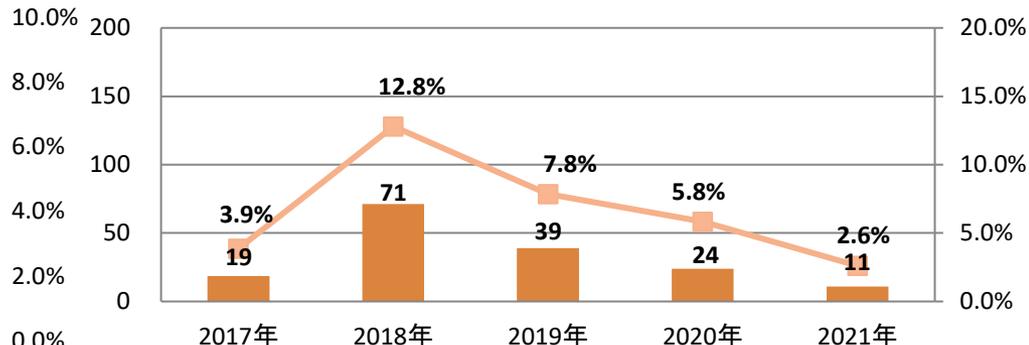
○立地件数は11件(前年15件)で前年比26.7%減となった。

○立地面積は11ha(前年24ha)で前年比54.2%減となった。

(件) **千葉県(立地件数・管内比率)**



(ha) **千葉県(立地面積・管内比率)**

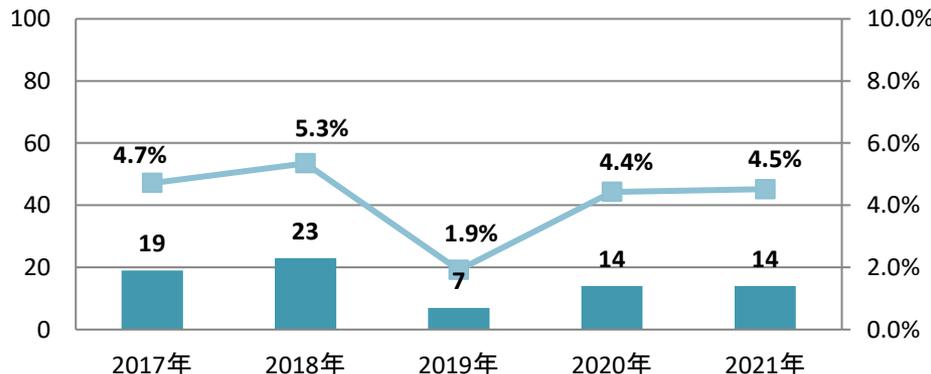


神奈川県 ～立地件数は全国22位、立地面積は全国31位～

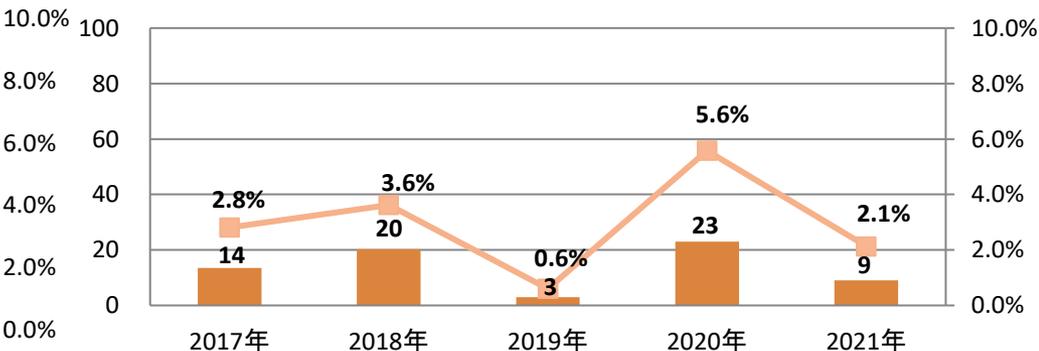
○立地件数は14件(前年14件)で前年同様となった。

○立地面積は9ha(前年23ha)で前年比60.9%減となった。

(件) **神奈川県(立地件数・管内比率)**



(ha) **神奈川県(立地面積・管内比率)**

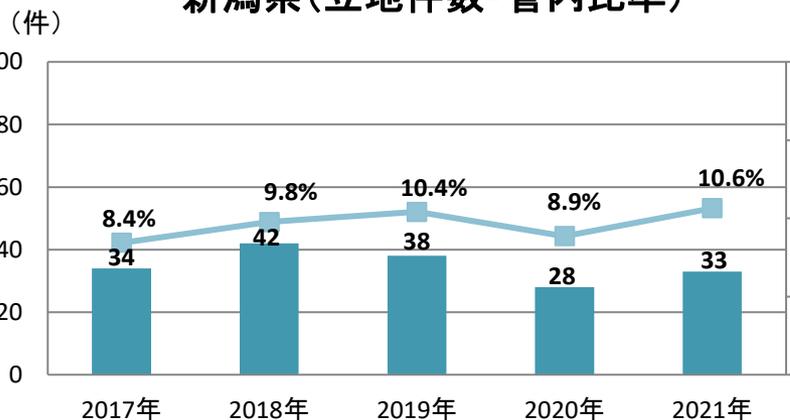


新潟県 ～立地件数は全国8位、立地面積は全国15位～

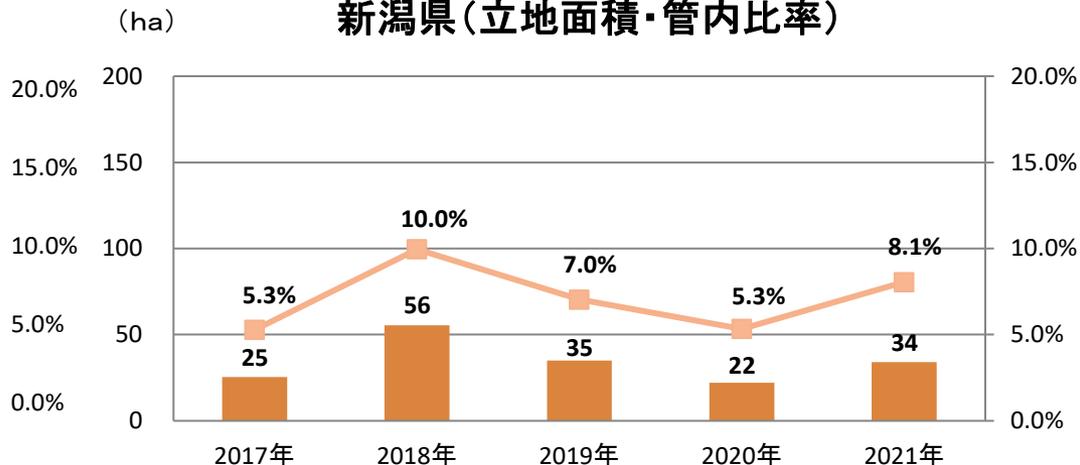
○立地件数は33件(前年28件)で前年比17.9%増となった。

○立地面積は34ha(前年22ha)で前年比54.5%増となった。

新潟県(立地件数・管内比率)



新潟県(立地面積・管内比率)

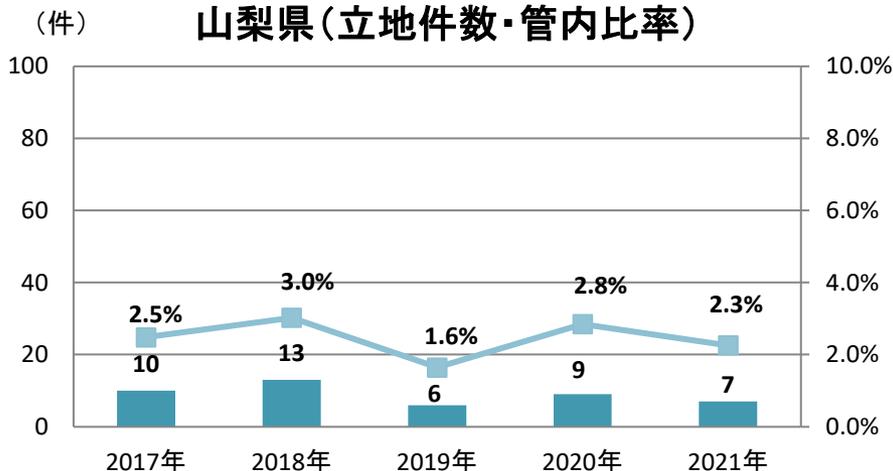


山梨県 ～立地件数は全国33位、立地面積は全国32位～

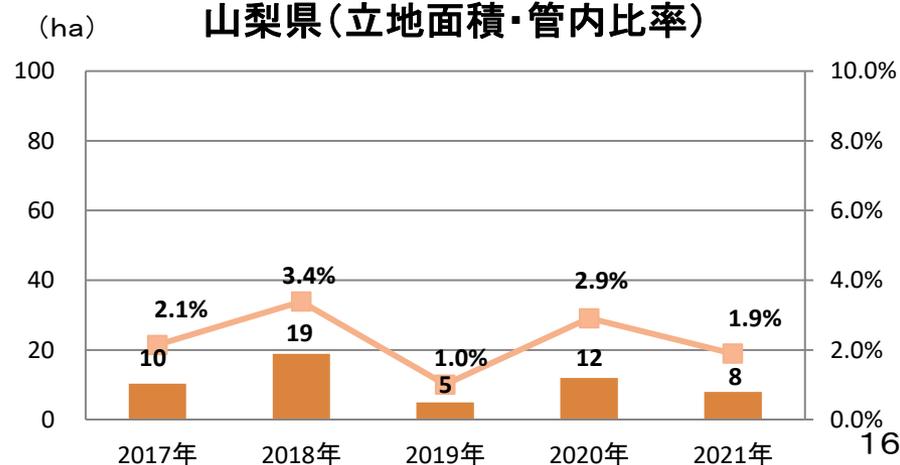
○立地件数は7件(前年9件)で前年比22.2%減となった。

○立地面積は8ha(前年12ha)で前年比33.3%減となった。

山梨県(立地件数・管内比率)



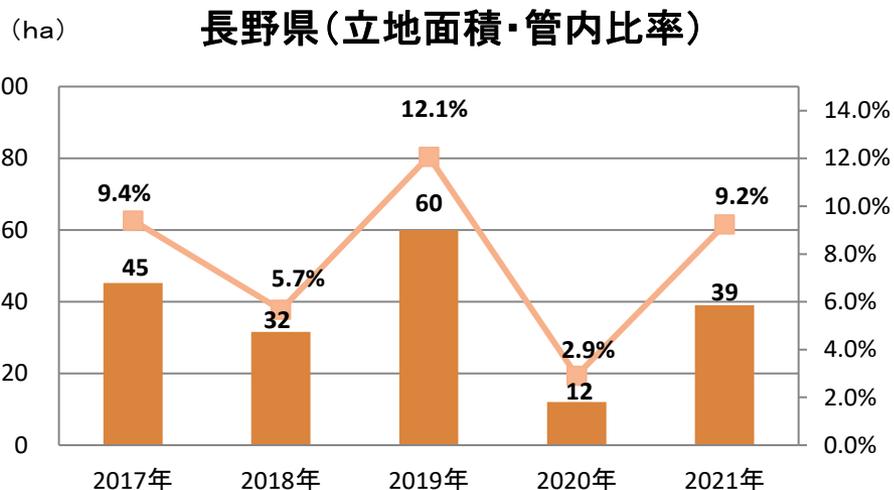
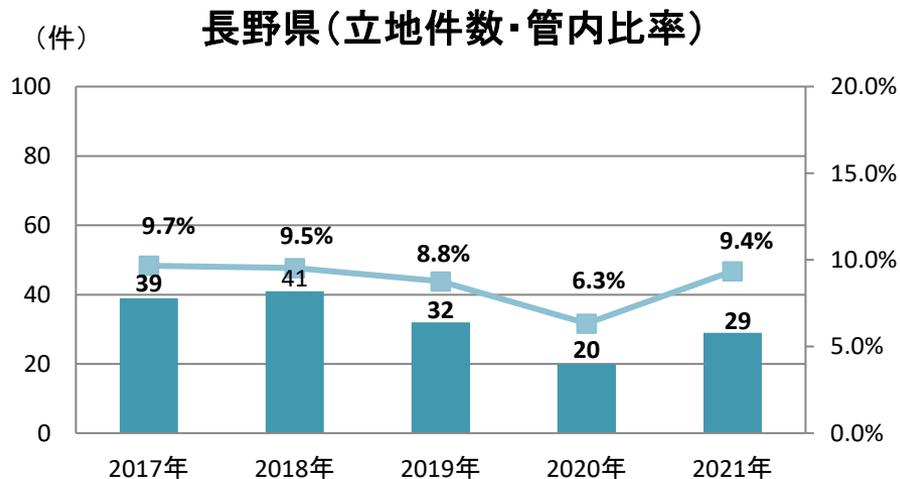
山梨県(立地面積・管内比率)



長野県 ～立地件数は全国9位、立地面積は全国13位～

○立地件数は29件(前年20件)で前年比45.0%増となった。

○立地面積は39ha(前年12ha)で前年比225.0%増となった。



静岡県 ～立地件数は全国4位、立地面積は全国4位～

○立地件数は49件(前年54件)で前年比9.3%減となった。

○立地面積は72ha(前年64ha)で前年比12.5%増となった。

